

東芝、監督・監査機能せず

不適切会計 第三者委指摘へ

東芝の不適切会計を調べている第三者委員会（委員長＝上田広一・元東京高検検事長）は、近くまとめる報告書で、経営の監督・監査が機能せず、企業統治（コーポレートガバナンス）が形骸化していたと指摘する。

トップが関与し、幅広い事業で巨額の不適切会計が発覚。経営陣の刷新は避けられない情勢だ。東芝は2003年、商法改正で認められた委員会設置会社に移行した。現在は取締役16人のうち4人が社外。執行と監督

を明確に分離する体制で株式市場では統治に前向きと評価されてきた。手法は先進的だが、中身が伴っていないかったことを露呈した格好だ。取締役会の中に「指名」「報酬」「監査」の3委員会がある。第三者委は

特に、社内の内部監査部門と連携して不正を予防・発見する立場である監査委員会の形骸化を問題視している。監査委員会は委員長の久保誠元副社長を含めて5人。3人が社外、そのうち2人は元外交官だ。

インフラ部門では、田中久雄社長や前社長の佐々木則夫副会長が、損失計上の先送りを実質的に指示。監査法人に実態と異なる説明をしていた例もあつた。現場は不適切会計を認識していたが、情報が監査委員会に十分に伝わっていなかった。田中社長と佐々木副会長は辞任の公算が大きい。第三者委は、財務部門を統括していた久保元副社長ら他の取締役の責任も指摘する方針だ。